

限会社 H. I. プランニング 243-0025 厚木市上落合 6 9 7 - 2 Tel/Fax046-230-0890

代表 岩崎 仁志

E-mail : h-iwasaki@tbz.t-com.ne.jp

H. I. インフォメーション 2026年1、2月号

慢性化する人手不足の中、産業界におけるDX化もフィジカルAIの活用によって、さらに加速していくとの予測。物流業界でもその流れは例外ではありません。倉庫内におけるリアルパッキング（自動化）もまたフィジカルAIの賜物です。御存知の通りフィジカルAIは、現場における熟練技術をAIが自律的に学習・実行・最適化するため物流の自動化・省人化にとって「最後のピース」とも言われています。機械が人間のように状況を見て判断し、最適な動きをするという、これまでのコンベアやシャトル、ロボットなどとは大きく異なるもの。「判断」さえも自動化する物流のフィジカルAIはまだ本格化こそしていませんが、ごく近い将来の自動化の方向性を明確に示しているため、業界の将来戦略に関する議論にも頻繁に登場するようになっていきます。人手不足の解消、コスト削減や効率化といった今まさに時代が抱える課題解決へ向う最短ルートが、もうすぐそこにある気がしてなりません。進化して止まない未来の物流に一日も早く出会いたいものですね。

2026年の課題に挑む

2026年がスタートし、物流業界にもまた新たな変化が訪れました。まず2026年1月、「下請法」から改正された「取適法」が施行されます。法律で使われる呼称も、上下関係を連想させる「親事業者」、「下請け業者」から、それぞれ「委託事業者」、「中小受託事業者」へと変更されました。また今回から特定運送委託も対象に加わり。従業員数の規定も追加されましたので、注意が必要です（従業員数301人を超える事業者が300人以下の事業者へ運送等を委託する、また101人超以上から100人以下の事業者に役務提供等委託する場合、資本金規模に関係なく法対象となる）。他にも価格転嫁の義務化（買ったたき禁止）、手形払いの原則禁止（60日以内の現金、または電子記録債権による振込に移行）など様々な面を対象が広がりますので、当該事業者は発注・契約・支払のプロセスを抜本的に見直す必要があります。さらにこの4月からは、改正物流効率化法の本格施行に伴い、特定荷主に課せられていた努力義務が義務化へと厳格化されます。これらの法改正を受け、自社は2026年にどのように舵を切って行けば良いのか、早い段階で戦略を定めておかねばなりません。時代や社会背景は変わっても、企業経営のカギを握るのはやはり「顧客満足度」の追求です。これまで物流業界では荷主の動きに合わせ輸配送の仕組みを変化させてきました。多種多様な現代のニーズに応えようとする荷主にとっても、正確かつスピーディな物流システムは今、これまで以上に重要な戦略のひとつとなっています。コスト削減と自社機能の向上による競争力の強化を目指し、アウトソーシングや3PL、4PLを選ぶことは荷主側の人手不足を補う意味でもごく自然な形と言えるでしょう。とりわけ従来の3PLでは対応が難しかった多層化するロジスティクスを一元的に最適化する4PLへの注目度は確実に上がっており、今後サービスの新展開を意識している事業者にとっても、うつ価値のある戦略と言えます。

まず戦略決定の際必ず行なっておきたいのが自社の分析です。よく知られているSWOT分析（強み、弱み、拡大機会、脅威）はこのような時適正な判断を助けてくれる有効な手段となるでしょう。自社の強みはどこにあるか、自社の弱点はどこにあるのか、既存荷主との関係及び新規顧客の開拓などは時間とともに変化しますので、必要な時にSWOT分析を繰り返すようにします。次に市場調査（正確な数値・データ）を基に、マーケティングリサーチ（顧客の潜在ニーズ、行動の深層）を継続できているかがポイントとなります。SWOT分析に加えPEST分析（政治、経済、社会、技術等の自社で制御不能なマクロ環境の動向と将来的な影響を分析する方法）を行なってマーケティングに臨む方が

外部環境の全体を把握し、リスクを早期に回避できます。分析ができれば目標を立てます。次に部下を指導する立場として幹部の皆様は自分自身の課題を正しく認識しておきましょう（課題克服にはまず目標を明確にした方が良い）。問題意識が自己の中に存在するか、つまり問題を発見できるか、確認しておくことが大切です。可能性思考（陽転思考）を上手く取入れ、ストレスを減らしておいたり、自分の長所を知っておく（仕事、人間関係にプラスとなるものは伸ばす）ことも必要です。人間関係をうまく活かせる基本「相手の立場に立つ」、は実践できているか、仕事の現場でも意識しておいた方が結果的に気持ちも楽になるものです。

マーケティング戦略を立てる際、競合の分析行なうと市場の動向なども自ずと見えてきます。競合をリストアップし、それらの製品（サービス）の価格、品質などを比較、同時に現市場の規模や顧客のニーズ、最新の動向と今後の予測をし、自社戦略に取入れる必要があります。物流事業者が競争優位性を築き、勝てる市場で勝負するには大手との直接競争を避け、自社特有の強みを活かせる分野に特化することがカギとなります。今後成長分野として有望とされるのが高付加価値、専門輸送市場（大型貨物や重量物、インフラ関連プロジェクト輸送、また特定温度帯や厳格な品質管理を要する分野など）が考えられます。勝負する市場を見極め、そこで優位な地位を築く戦略をたてるのであれば、①自社の強みを深く分析（所有車両、地理的拠点、従業員のスキル、既存顧客との関係性など、戦略の核となる強みを特定）、②市場の課題を特定（特定地域における人手不足や特殊貨物の扱いにくさなど）、③自社の強みと市場の課題を結びつけ、差別化要因を打ち出す（価格以外の品質、スピード、専門性等で勝負）などの項目をクリアしておきましょう。

2026年、すでに目前にある課題はできる限り早く解決し、さえぎるものを減らした上で、より高く羽ばたいていきたいものです。

中小規模倒産は微減も 500 件超、TSR 調査

東京商工リサーチ（TSR、東京都千代田区）は1月13日、2025年に発生した負債1000万円未満の企業倒産が527件（前年比1.6%減）だったと発表しました。3年ぶりに前年を下回りましたが、2年連続で500件を超えており、高水準での推移が続いています。

2025年の企業倒産総数は1万827件（同2.7%増）で、うち負債1000万円以上の倒産が1万300件となり、2年連続で1万件を超えました。産業別では、建設業や情報通信業など4産業が増加した一方、サービス業や製造業など6産業が減少しました。

同社が同年12月に実施した調査によると、自社業界の倒産が「増える」と答えた中小企業は55.9%に上り、物価高や金利上昇への懸念が依然根強いのがこっぴです。また、人材確保競争の激化も企業経営を圧迫しており、待遇改善が難しい企業では人手不足の深刻化も懸念されています。

過剰債務を抱える小・零細企業では、資金繰りの限界から「息切れ」倒産が今後さらに増加する可能性があるともみられています。

同社は9日に2025年の「休廃業・解散企業」の動向調査結果も発表しています。年間件数は6万7210件で、前年比7.2%増となり、過去最多を3年連続で更新した、と発表しました。企業倒産と併せた市場からの退出件数は7万7000件台に達し、これも過去最多となる見込みです。企業倒産は金融支援や私的整理の促進により抑制される一方、後継者難や高齢化に起因する休廃業・解散は歯止めがかかっていません。

代表者の年齢別では60代以上が90.6%を占め、80代以上の構成比が初めて34.0%に達しました。平均年齢は74.9歳。業歴別では30年以上40年未満が最多の17.9%ですが、5年未満も14.4%と増加し、ポストコロナ創業組の脱落も目立っています。

産業別ではサービス業他が最多で2万1961件（構成比32.7%）、次いで建設業（1万283件）、小売業（7903件）が続いています。特にネット通販を含む無店舗小売業は前年比56.3%増と急増しています。

損益別では直前期の赤字企業率が47.2%に達し、赤字体質のまま退出する企業が目立っています。加えて、株式会社の退出件数が初めて3万5000件を超え、合同会社や一般社団法人の増加も続いています。

マイナビ調査、AI活用でバイト採用抑制進む

マイナビが13日に公表した「AI・テクノロジー導入におけるアルバイト採用状況調査（2026年版）」によると、AI（人工知能）やロボットなどの導入により、アルバイトの新規採用数を抑制した企業は45.2%に達しました。テクノロジー導入企業ほど採用抑制の割合が高く、業務の自動化が雇用構造に影響を与え始めている実態が浮かび上がりました。

調査では、AIや自動化機器を導入している企業は全体の50.9%。業種別では販売・接客に加え、製造ラインや加工分野での導入が進んでおり、物流関連では在庫・物流管理システムや物品搬送の自動化が採用抑制に直結しています。特に製造分野では、運搬ロボットや管理システムの導入率が高い数字を示しています。

一方、2025年にアルバイト人材の不足を感じた企業は57.5%と2年連続で減少しました。採用目標人数は減少したものの、達成率は64.6%と近年で最も高く、人手不足感はやや緩和しています。背景には、定型業務を中心にAIや自動化が進み、人手への依存度が下がっていることがある、と考えられています。2026年の採用見通しについては、「厳しくなる」とする企業が約半数を占めています。

ロジ勤怠システム、勤怠とアルコール検査を一元管理

ロジ勤怠システム（東京都杉並区）は13日、運送業向け勤怠管理システム「勤怠ドライバー」で、アルコールチェッカーとのデータ連携機能をリリースしたと発表しました。新機能により、アルコール検査の稼働時刻情報をCSV形式で取り込み、勤怠記録と統合して管理できるようにしました。

現時点の対応機種は、東海電子（静岡県富士市）、サンコーテクノ（ALC ガーディアンなど）、パイアール（アルキラーNEX）などの一部機種。今後も順次拡大を予定しています。なお、取込可否は事前にCSVデータの確認を必要としています。

運送業界では、安全運行のためのアルコールチェックが義務付けられており、同機能はその実施状況の記録・管理を効率化するもの。業務負荷の軽減と管理精度の向上に寄与する取り組みとして注目されています。

特定技能に倉庫分野追加を閣議決定

政府は特定技能制度に倉庫分野を追加することを閣議決定しました。これは国土交通省の金子恭之大臣が1月23日の記者会見で、「特定技能制度・育成就労制度に関する分野別運用方針」が閣議決定されたことにより、対象分野に物流倉庫分野を新たに追加したと明らかにしたものです。人手不足が深刻化する物流現場への外国人材受け入れを拡大し、現場の労働力確保を図る狙いです。あわせて、2029年4月施行予定の育成就労制度に向け、受け入れ見込み人数の見直しも行ないました。国交省は物流分野を含む現場での人材確保と技能育成を通じ、産業基盤の持続性を高めたい考えです。

このほか、外国人の受け入れと共生を進める総合的対応策も取りまとめられました。国交省関連施策として、違法民泊の排除強化やオーバーツーリズム対策の拡充に加え、不動産取引や公営住宅入居における国籍情報の把握を進める方針を示しました。

一方、外国人材の円滑な社会適応に向け、建設分野を中心に日本語教育や文化・マナー教育の充実を進める方針も示しました。国交省は、法令順守と共生社会の両立を図りながら、産業人材の安定確保を進めるとしています。

これまで推進されてきた外国人ドライバー採用も手続きや受け入れ体制など課題も多く、制度実施されてから1年を経ても外国人ドライバーを採用した企業は多くないのが現状です。外国人採用には依然として高いハードルも多く、これから大手での採用が進むことから制度として定着すると考えられています。

国交省、トラックドライバー休息環境実態調査開始

国土交通省は、トラックドライバーの働き方改革と中継輸送の普及促進に向け、大型車の休息場所確保や高速道路利用状況に関する実態調査を開始しました。全日本トラック協会を通じ、運送事業者と荷主・元請事業者を対象にウェブアンケート形式で協力を呼びかけています。回答期限は2月18日まで。

調査は、高速道路料金施策変更後の料金収受状況や利用動向、取引条件の協議状況に加え、運送事業者向けにはドライバーの休息場所確保状況や予約の有無、長距離輸送時の対応、中継輸送の実施状況などを把握する内容となっています。国交省は、長距離輸送におけるトラックドライバーの休息環境実態を明らかにし、今後の制度設計や施策検討の基礎資料とする考えです。

■実運送事業者用アンケート <https://rsch.jp/ea3863fe82ea50d/login.php>

■荷主・元請け用アンケート <https://rsch.jp/398f1fa469dedeb6/login.php>

厚労省発表、ドライバー月間現金給与総額、一般比0.9%減の38万665円

厚生労働省が1月8日に発表した「毎月勤労統計調査2025年11月分結果確報」によると、事業所規模5人以上の運輸業・郵便業の一般労働者の月間現金給与総額は、38万665円（前年比0.9%減）となりました。内訳は、定期給与36万8046円（0.9%増）、特別給与1万2619円（35.8%減）。定期給与の内訳は、所定内給与31万7056円（1.1%増）、超過労働給与5万990円（0.2%増）でした。

パートタイム労働者の月間現金給与総額は、13万8497円（2.1%増）。内訳は、定期給与13万6867円（1.7%増）、特別給与1630円（66.7%増）。定期給与の内訳は、所定内給与12万6299円（0.8%増）、超過労働給与1万568円（14.3%増）。両者をあわせた運輸業・郵便業全体の月間現金給与総額は、33万3985円（3.2%減）となりました。内訳は定期給与32万3484円（1.4%減）、特別給与1万501円（37.2%減）。定期給与の内訳は、所定内給与28万286円（1.3%減）、超過労働給与4万3198円（2.5%減）。全体でみると、一般労働者の現金給与総額は、39万9997円（0.8%増）、パートタイム労働者が11万3165円（1.0%増）となりました。なお、一般労働者の所定内給与は34万3709円（2.4%増）、パートタイム労働者の時間当たり給与は1426円（4.2%増）でした。

お知らせ

・国際物流総合研究所では2026年2月25日（水）国際物流総合研究所会議室で実運送会社勝ち残りセミナーをオンラインでのハイブリッド形式開催します。（株）Full&All代表取締役（国際物流総合研究所主任研究員）の大林謙太氏が“交通事故撲滅！安全は習慣が育てる”、（株）物流改善事務所代表取締役の黒澤明氏が“儲かる運送会社が実践する適正原価”それぞれのテーマで講演されます。弊社代表の岩崎も“経営戦略：改正物流2法で変わる運送業”のテーマで講演させていただきます。参加費用1人5,000円定員15名、Zoom参加50名（Japan Truck Showサポーター企業は無料）

申込先：国際物流総合研究所TEL03-3667-1571 <https://e-butsuryu.jp/event/5567/>

・コラボネット事業協同組合では会員企業向けに経営者・幹部セミナーを開催しております。今回は2026年2月10日（火）午前午後10時～10時30分までZoomによるオンラインで開催します。「担当者の役割をどう決めるか」のテーマで、弊社代表の岩崎が講演させていただきます。参加費用は無料。詳細はコラボネット事務局吉村までTEL:090-4757-0683 mail: jicun7103@gmail.com まで。